

事業①	公共交通推進事業	担当課 都市づくり部都市計画課
総合戦略における位置付け	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 施策2:暮らしやすく活力のある地域づくり	

【関連する数値目標(KPI)及び実績】

項目		事業開始前 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
バス年間利用者数(H27実績を100とする)	目標	—	100	100	100
	実績	67.14	67.44	—	—

	実施内容	参考指標	事業費(千円)
令和5年度実施事業	(1) 令和5年度実施事項 ・モックルMaaSの運用・利用促進キャンペーンの実施 令和4年度に実装したモックルMaaSの利用促進のために、通常500円のデジタルチケットを200円で販売するキャンペーンを実施した。また、デジタルを敬遠しがちな高齢者等に向けたスマホ教室を実施し普及に努めた。 ・R6年度実施の共創・MaaS実証プロジェクトに向けた取り組み 令和6年度、南海電鉄(株)、南海バス(株)と共創パートナーとしてともに取り組む予定である市内の南海電車と南海バスが一日乗り放題となるデジタル企画乗車券の導入実験や以前からニーズのあった地域でのコミュニティバスの実証運行に向けて、関係各所および共創パートナーと協議を進めた。 ・公共交通不便地域への支援 石見川地区の検討会で実施しているスクールバスと乗合タクシーの運用について、定期的に地域と協議を図り、地域に合ったスキームの検討を継続した。 (2) 背景 ・本市と包括連携協定を締結している南海電気鉄道(株)との連携の過程で、企業版ふるさと納税(人材派遣型)を受入れることとなった。 ・同社とは、日頃より公共交通分野で密接な関係性があり、公共交通に精通する人材が豊富であることから、協議の結果公共交通推進事業での人材受け入れとなった。	公共交通不便地域への支援(支援地区数):5地区	13,342
		(合計)	13,342

担当者評価	【令和5年度評価】	【令和5年度の評価内容】
	①非常に効果的であった	○モックルMaaSの運用については、交通事業者の河内長野おでかけキャンペーンと協力して市のキャンペーンを行うなど、事業者との調整をはじめ、交通事業者からの派遣人材の知識やノウハウを活用することができて、非常に効果的であった。 ○共創プロジェクトについては、これまで鉄道とバスの共通乗車券については、なかなか協議が進まなかったところだが、派遣人材が交通事業者との交渉をスムーズに進め、実現に向けた取り組みができた。 ○公共交通不便地域への支援については、運用にあたり、派遣人材の持つ知見を活かし、地域と連携して取り組むことができた。

評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

改善	【今後の課題・取り組みなど】
	市内の公共交通ネットワークの再構築を進めるにあたり、事業者の目線やノウハウを持った人材と協働で進めることができるのは、有意義である。今後も民間事業者との連携を図っていく必要がある。

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】
	取組事業が総合戦略における位置付け・関連するKPI達成のために ①妥当である ②概ね妥当である ③検討を要する	